

日本テレビでは、2007年6月28日開催の定時株主総会をもって、前取締役副社長執行役員の細川知正が代表取締役会長執行役員に就任いたしました。今後は代表取締役社長執行役員の久保伸太郎とともに新たな経営体制で社業の発展に尽力してまいりますので、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

3つの目標

日本テレビは2007年3月期から進めてきた中期経営計画 を初年度終了時点で見直し、2007年5月より新たな中期経営 計画(2008~2010年3月期)をスタートさせました。この新 中期経営計画を達成するために、2008年3月期の3つの目標 として、①視聴率トップの座の奪還、②日本テレビグループ の一体化、③信頼性の確立、を設定しました。視聴率トップ の座の奪還は、新中期経営計画を実現するためにはトップの 座を他局に譲ることはできない、後はないという強い決意の 表れです。また、日本テレビグループの一体化は、内外に迫る 難局を乗り切るために人事交流も含め約4,000人の日本テレ ビグループ全員で一致団結し、課題に対処しようとの覚悟を 示したものです。そして、信頼性の確立とは、メディア企業 としての社会的責任が大きいことを自覚し、一層意義のある コンテンツづくりを目指していくとの決意を示すものです。 膨大な情報が氾濫する時代ですが、我々テレビ局には公共性 に基づくスクリーニング(発信してもよい情報の可否)や視聴 者の反応に関する情報の蓄積があります。これらの強みを生 かし、皆様からの信頼に応えていきたいと考えます。全社員に 常にテレビ放送の影響力を踏まえながら業務にあたるよう徹 底し、この社会的責任を全うしてまいります。

「宮崎駿デザインの日テレ大時計」

スタジオジブリの宮崎駿監督がデザインを手がけた日テレ大時計は、構想から5年の歳月を経て、2006年12月に完成しました。高さ12メートル、幅18メートルの世界最大級のからくり時計となり、日本テレビのある汐留の新たな名所となっています。



2007年3月期の業績

2007年3月期の日本経済は引き続き景気の回復局面にあり、2006年の日本の総広告費(電通調べ)は前期比0.6%増の5兆9,954億円となりました。しかしながら、テレビ広告費は前期比1.2%減の2兆161億円と、2年連続での減少となりました。このテレビ広告市況の停滞を受けて、当社主力のテレビ放送事業においてはタイムセールスが前期比2.5%減、スポットセールスが同4.7%減となり、テレビショッピングや映画、イベントなどのビジネスが大きく収益に貢献したものの、当社グループの連結売上高は前期比0.9%減の3,436億5千1百万円となりました。

一方、利益面では、地上デジタル放送用設備等の減価償却費が減少しているほか、番組制作費を中心に費用全般にわたって削減に努めた結果、営業利益は前期比6.3%増の303億4千4百万円、経常利益は同13.8%増の341億4千2百万円、当期純利益は同33.8%増の183億3千1百万円と、それぞれ増益になりました。

財務ハイライト

(単位:億円)

	2006	2007	前期比増減率
売上高	3,466	3,436	-0.9%
営業利益	285	303	+6.3%
経常利益	300	341	+13.8%
当期純利益	137	183	+33.8%

トータルメディア企業を目指して

放送業界は現在、デジタル技術の急速な発展によって「放送と通信の融合」「多メディア・多チャンネル」といったこれまでにない大きな変革期を迎えています。2006年4月にワンセグサービスが開始され、2011年には地上波テレビ放送がデジタル放送に完全に切り替わる予定です。この技術革新は「テレビしかない時代」から「テレビもある時代」への変化を意味しています。視聴者の皆様が映像媒体に接する機会は、アナログ時代とは比較にならないほど広がっていきます。

当社は、これをチャンスととらえ、日本テレビ最大の企業価値であるコンテンツ制作力を最強の武器として、テレビ・インターネット・ゲーム機・ワンセグほか移動体通信端末などあらゆる映像媒体で、いつでもどこでも日本テレビのコンテンツに触れていただける環境を創造すべく、マルチコンタクトポイント戦略を展開しています。

特に、ワンセグサービスに対応した携帯電話は、2008年の北京オリンピック開催を前に急速に普及台数を伸ばし、今期中に1,000万台を超えて急拡大していくと予測されています。現在のテレビ普及台数の1~2割に当たる受像機が短期間に増加するという、この大きなビジネスチャンスをつかむべく、当社グループでは番組連動展開などのコンテンツ開発に積極的に取り組んでいます。

これまで、テレビ局は家庭の中の据え置き型テレビの視聴率で優劣を競ってきましたが、今後は、あらゆる映像端末に向けて日本テレビのコンテンツを発信して、視聴者やスポンサーのニーズに応えながら、全映像端末で優位に立ち、「マスメディア+インタラクティブメディア=トータルメディア企業」への飛躍を遂げていきます。

日本テレビは、最大の強みであるコンテンツ制作力を武器に、まず2008年3月期に視聴率トップの座を奪還し、2010年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成を目指します。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、当社が 持つ力を評価していただき、ご支援を賜りますよう、くれぐれ もよろしくお願い申し上げます。

2007年8月

細川知正 久保伸於即

代表取締役 会長執行役員 細川 知正 代表取締役 社長執行役員 **久保 伸太郎**